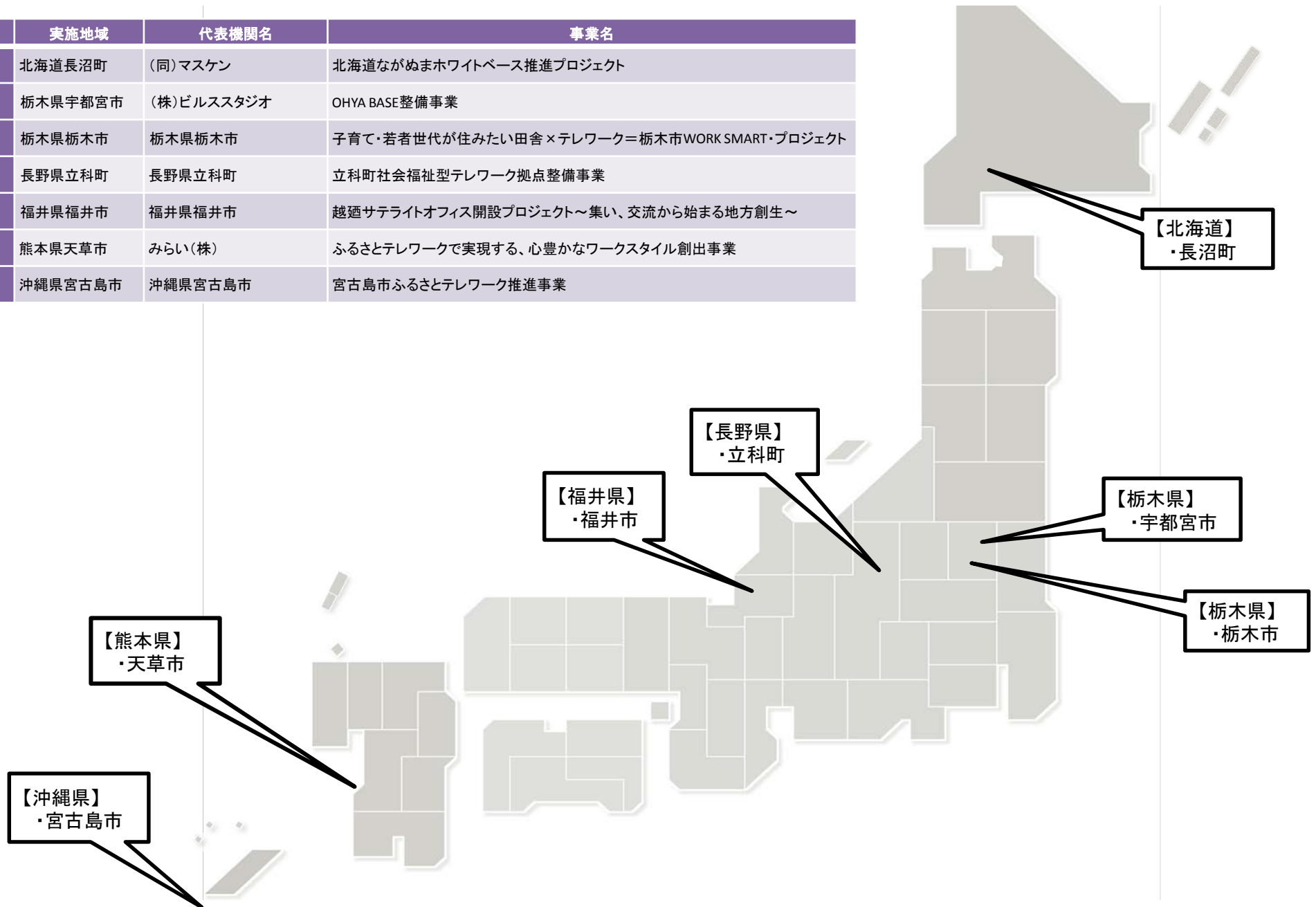


平成30年度予算
ふるさとテレワーク推進事業
採択候補先 提案概要

平成30年度予算ふるさとテレワーク推進事業 採択候補先

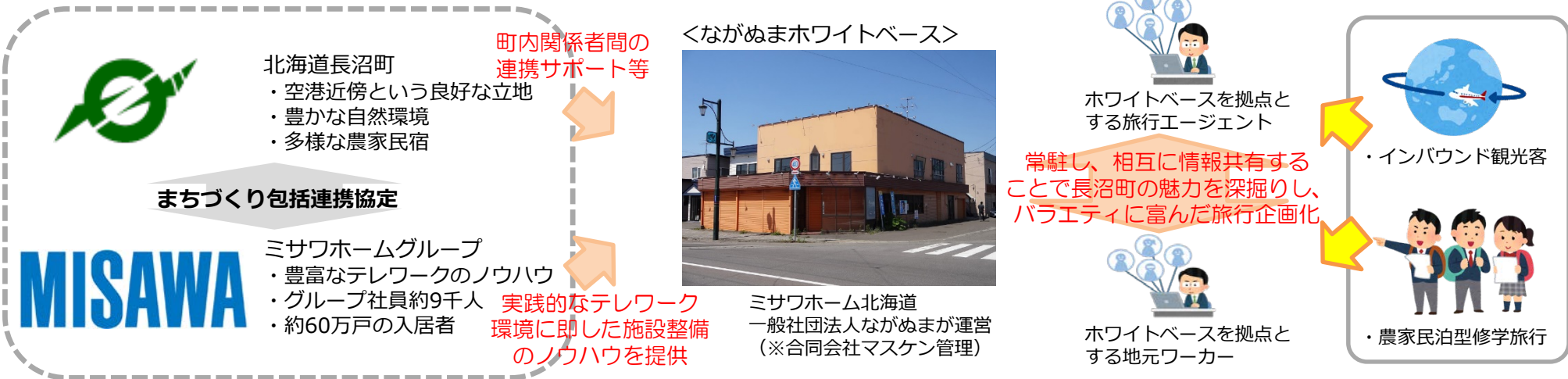
No	実施地域	代表機関名	事業名
1	北海道長沼町	(同)マスケン	北海道ながめまホワイトベース推進プロジェクト
2	栃木県宇都宮市	(株)ビルスタジオ	OHYA BASE整備事業
3	栃木県栃木市	栃木県栃木市	子育て・若者世代が住みたい田舎×テレワーク=栃木市WORK SMART・プロジェクト
4	長野県立科町	長野県立科町	立科町社会福祉型テレワーク拠点整備事業
5	福井県福井市	福井県福井市	越廼サテライトオフィス開設プロジェクト～集い、交流から始まる地方創生～
6	熊本県天草市	みらい(株)	ふるさとテレワークで実現する、心豊かなワークスタイル創出事業
7	沖縄県宮古島市	沖縄県宮古島市	宮古島市ふるさとテレワーク推進事業



平成30年度予算ふるさとテレワーク推進事業
北海道ながめまホワイトベース推進プロジェクト
 合同会社マスケン（北海道長沼町）

コンソーシアム名	北海道ながめまホワイトベース推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	合同会社マスケン 一般社団法人ながめま ミサワホーム北海道株式会社 株式会社ミサワホーム総合研究所 北海道長沼町				
進出企業名	株式会社KMS 旅行エージェント				
地方移動者数	従業員：3人	個人：0人	地元ワーカー数	従業員：0人	個人：2人
事業概要	長沼町では、新千歳空港から車で30分程度という立地の優位性と既存の農家民宿を活用して、夏期は農業・農村体験を中心としたグリーン・ツーリズム、冬期は雪と寒さ体験を軸としたホワイト・ツーリズムに取り組み、通年でのインバウンド観光客の獲得、拡大を目指していく。このため、旅行エージェントの常駐テレワークオフィスとして「ながめまホワイトベース」を整備し、当町のグリーン・ツーリズム事業に携わる地元ワーカー（個人事業主）と連携し、タイムリーな情報発信とアattend業務の効率化を進める。また、映像コンテンツ事業者の従業員が常駐（＝地方移動者）し、町内のロケーションを活かしたCM・テレビ等の企画・編集を行い海外にも発信することでインバウンド観光客獲得との相乗効果を期待する。ほかにも、当町と連携できる大学から留学生を招聘（＝地方移動者）し、インバウンド推進に必要な通訳を確保することで、インバウンド観光客の満足度の向上にも努め、観光入込客拡大の好循環につなげていく。				

北海道ながめまホワイトベース推進プロジェクト



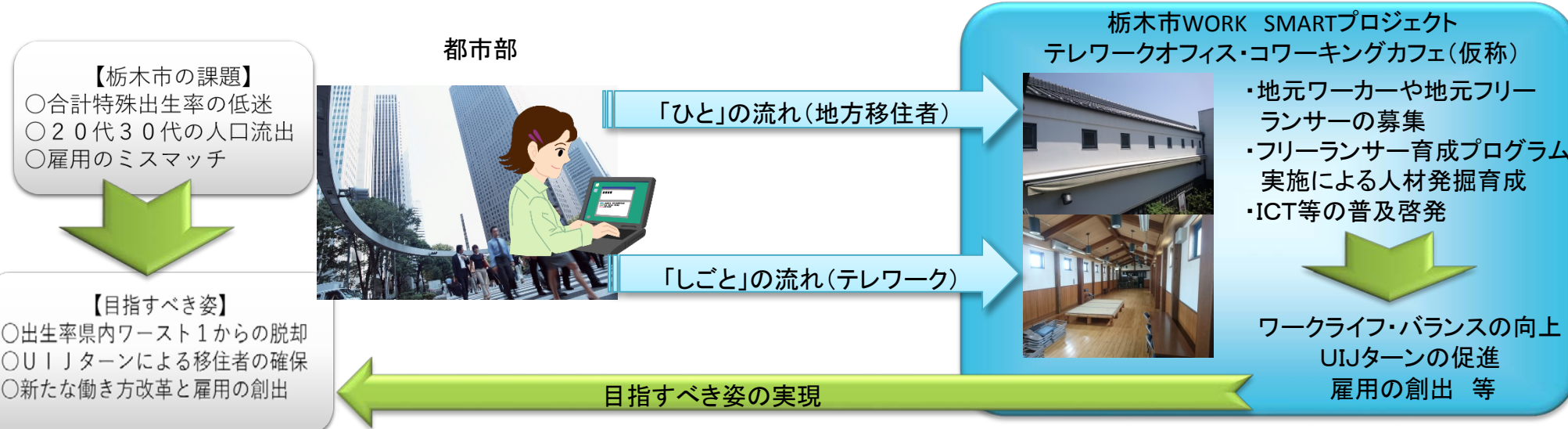
平成30年度予算ふるさとテレワーク推進事業
OHYA BASE整備事業
 株式会社ビルスタジオ（栃木県宇都宮市）

コンソーシアム名	大谷テレワークコンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	株式会社ビルスタジオ 宇都宮市 株式会社ダンクソフト 国立大学法人宇都宮大学 有限会社エム・アール・ピー 有限会社ネイチャープラネット 株式会社ファーマーズフォレスト 有限責任事業組合チキカチ計画				
進出企業名	株式会社ダンクソフト、川崎地質、八千代エンジニアリング等				
地方移動者数	従業員：8人	個人：0人	地元ワーカー数	従業員：7人	個人：27人
事業概要	宇都宮市では大谷地域振興方針を策定し、大谷地域の振興に力を入れています。大谷地域は採石場跡地や大谷石建築など魅力ある地域資源が多数あり、宿泊や野外アクティビティが体験できるエリアや、採石場跡地を利用した冷熱産業の創出などに力を入れています。ワークライフバランスの向上への寄与を目的として、同地域にコワーキングスペースを開設することにより非日常の環境で都市圏の仕事ができるような施設を整備します。				



子育て・若者世代が住みたい田舎×テレワーク＝栃木市WORK SMART・プロジェクト 栃木県栃木市（栃木県栃木市）

コンソーシアム名	栃木市WORK SMART（ワーク スマート）・プロジェクト コンソーシアム			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	栃木市、ベビカム株式会社、合同会社ボウルズ、とちぎ子育てネットワーク			
進出企業名	ベビカム株式会社			
地方移動者数	従業員：2人	個人：3人	地元ワーカー数	従業員：0人 個人：12人以上
事業概要	<p>栃木市WORK SMART・プロジェクトでは、子育て世代や若者世代が住みたい田舎ランキングで高評価を得た栃木市において、市内の遊休施設を再利用してテレワークオフィスを整備し、都市部へ約1時間で移動可能という地理的優位性を発揮することで、「ひと」と「しごと」の新たな流れを生み出すとともに、テレワーカー育成事業を併せて実施し、栃木市の課題を踏まえた「新たな働き方の提案」や「都市部への人口流出を抑える新たな雇用の創出」「ママさんテレワーカー育成による子育て世代への経済的支援」の実現を図る。また、テレワークオフィスにコワーキング・スペースを併設し、新たなテレワーカーの発掘・育成とテレワーカーのコミュニティづくりを図ることで、人的なネットワークを形成し、さらに「ひと」と「しごと」の流れを生み出すことを目指すもの。</p>			



平成30年度予算ふるさとテレワーク推進事業
立科町社会福祉型テレワーク拠点整備事業
 長野県立科町（長野県立科町）

コンソーシアム名	立科町テレワーク推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	立科町、立科町商工会、立科町社会福祉協議会、株式会社ネットワンシステムズ、沖電気工業株式会社、株式会社沖ワークウェル、一般社団法人新経済連盟、FM. Bee株式会社、株式会社フィールドデザイン、株式会社TOSYS、長野県				
進出企業名	株式会社アシストビジョン、合同会社オールスプラウツ、他個人事業主1人				
地方移動者数	従業員：3人	個人：1人	地元ワーカー数	従業員：0人	個人：20人
事業概要	○立科町は移住者や住民の多様な人たち(子育て世代 ⇒ 障がい者及びその支援者 ⇒ 高齢者 ⇒ ニート・ひきこもり等へ展開)が、町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす【社会福祉型テレワーク】の実現をめざす ○社会福祉型テレワークの実現に向けて、地方創生推進交付金を活用し、「企業進出型テレワーク」と「雇用創出型テレワーク」の2つを並走しており、企業誘致や、ワーカーの育成・業務受発注等を、企業・関係団体・先進自治体と連携し実施 ○既存施設をそのまま融通して利用しているため、セキュリティ対策や就労環境等において、不備・不便な点を多数確認 ○セキュリティ対策が施され、テレワーカーが仕事をするための快適で十分な就労環境を整えた拠点施設を整備し、社会福祉型テレワークの実現へ				

整備するテレワークセンター

改修イメージ

2階：テレワーク拠点
 ↑↓ 相乗効果!!
 1階：地域交流拠点
 地方移動者の支援

立科町ふるさと交流館「芦田宿」

テレワークセンターを拠点にして
 テレワーク事業を本格化

目指す姿

2つのテレワークを並走させて、社会福祉型テレワークの実現を目指す

社会福祉型テレワーク

企業進出型テレワーク × 雇用創出型テレワーク

業務発注/雇用創出

人材提供/企業呼込

調整・システムの提供・関連企業への周知・広報等
 あらゆる場面で当事業を支援

コンソーシアムメンバーのノウハウ・ネットワーク

働き方セミナー
 ・ワーカー発掘
 ・ワーカー研修
 ・業務委託

自治体間連携

当町への移住者増、町民所得向上、地域企業の生産性向上へ

平成30年度予算ふるさとテレワーク推進事業
越廼サテライトオフィス開設プロジェクト～集い、交流から始まる地方創生～
福井県福井市（福井県福井市）

コンソーシアム名	越廼ふるさとテレワーク推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	福井市、株式会社TAM、福井工業大学、福井市越前海岸盛り上げ隊				
進出企業名	株式会社TAM				
地方移動者数	従業員：1人	個人：2人	地元ワーカー数	従業員：1人	個人：1人
事業概要	<p>少子高齢化が進む過疎地域である福井市越廼地区において「ツドウオフィス」をキーワードにサテライト拠点を整備する。都市部から人と仕事を呼び込むとともに、地元ワーカー等との交流・連携を促し、地域リソースを活かした新商品の開発や新事業(自然環境を活かした体験型観光や農家民宿等のシェアリングエコノミーサービス)の創出に取り組む。</p> <p>これらの取組により、仕事の選択肢を増やし、多様な暮らし方や働き方を可能とすることで、移住定住や過疎地域の活性化を実現するとともに、働き方改革推進の場として、都市から地方への新たな人と仕事の流れの好循環を生み出す。</p>				

越廼サテライトオフィス開設プロジェクト ～集い、交流から始まる地方創生～



ICT利活用により都市と地方を結びつける拠点が必要

ふるさとテレワークで実現する、心豊かなワークスタイル創出事業

みらい株式会社（熊本県天草市）

コンソーシアム名	天草ふるさとテレワーク推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	みらい株式会社、熊本県天草市、株式会社ANA総合研究所、株式会社コミクリ、カワミツ産業株式会社、株式会社IMAO、パシフィックパワー株式会社、ジャパンシステム株式会社				
進出企業名	みらい株式会社				
地方移動者数	従業員：3人	個人：0人	地元ワーカー数	従業員：1人	個人：30人
事業概要	都市部と同様に仕事ができるテレワーク拠点整備を行うとともに、島が保有する自然資源を最大限に活かした「心豊かなワークスタイル」を実現することで、都市部から人と仕事の流れを創出し地域の活性化を図る。 また、コンソーシアム参加機関と地元企業が連携し、IoTなどの技術活用による農林水産業等の既存産業への新価値創出とテレワークを活用した柔軟な働き方の推進により、地域の生産人口の向上を図る。働くを軸とした地域コミュニティの創出により、持続的な地方創生を実現する。				

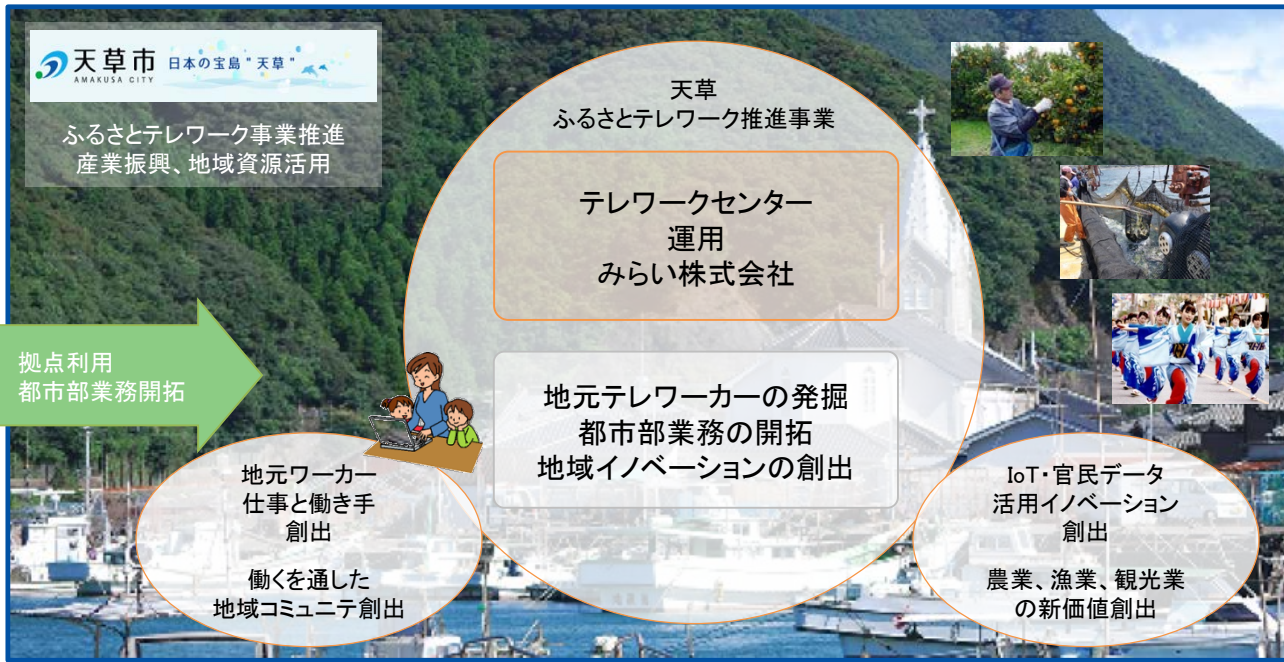
都市部



人と仕事の移動を促進
地方への業務開拓

東京
(株)ANA総合研究
(株)IMAO
パシフィックパワー(株)
ジャパンシステム(株)

広島
カワミツ産業株式会社



心豊かなワークスタイル
人と仕事の流れを創出

テレワークセンター

従業員の心の豊かさを提供
クリエイティビティの向上

テレワークの推進

女性や若手など多様な人材の
活躍、生産人口の向上

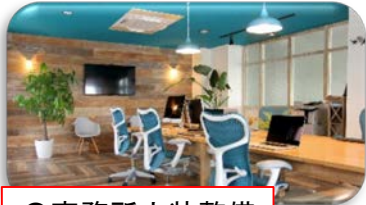
地域イノベーションの創出

IoT等既存産業への新価値
創出、起業、UIターン増加

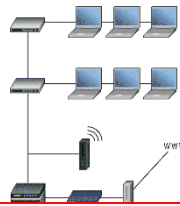
平成30年度予算ふるさとテレワーク推進事業
宮古島市ふるさとテレワーク推進事業
 沖縄県宮古島市（沖縄県宮古島市）

コンソーシアム名	宮古島ふるさとテレワーク推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	沖縄県宮古島市、株式会社リチャージ				
進出企業名	株式会社サイクロン・クリエイティブ、株式会社アンティ・ファクトリー、KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社タービン・インタラクティブ				
地方移動者数	従業員：25人	個人：0人	地元ワーカー数	従業員：0人	個人：0人
事業概要	「サテライトオフィス@宮古島」を構築し、ICT 関連技術やノウハウを持った多くの企業に集まっていたいただき、地元企業・人材などとのコミュニティを形成、また、都市部の企業と宮古島市の「人と人との交流機会」を増やすことによって、特にICT 関連の人材育成をはかり、ひいてはUI ターンなどの移住促進につなげる。				

ふるさとテレワーク推進事業(本事業)



●事務所内装整備



●通信インフラ整備



●備品購入



施設外観



施設内観

「テレワーク@宮古島」推進事業(別事業)



●企業誘致

居やすい・来やすい
環境整備

サテライトオフィス
誘致活動

サテライト
オフィス
進出

情報通信関連産業
の振興

多様な職種の
就労機会創出

IUターン者の
増加

定住人口増加